

日本共産党 和歌山市会議員

# ひめだ高宏ニュース

No. 1170

17.9.26

## 9月定例市議会報告



アベ首相が25日夕、首相官邸で記者会見し、臨時国会の召集日である28日冒頭に衆院解散を行うことを正式に発表しました。総選挙は、10月10日公示、22日投票で行われる見通しとのこと。28日(木)は9月定例市議会の最終日です。今号は、日本共産党市議団の一般質問の内容について報告します。

## 生産緑地制度の拡充・活用を

9月13日(木)日本共産党の森下市議は、農業振興や行財政改革について一般質問しました。

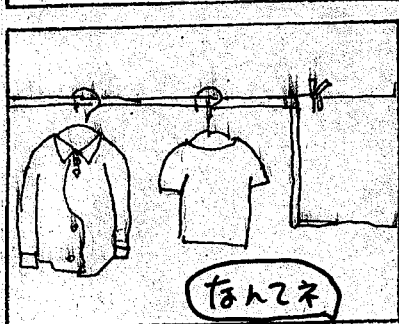
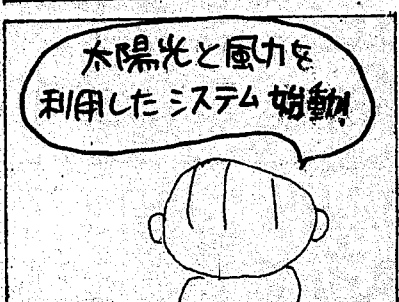
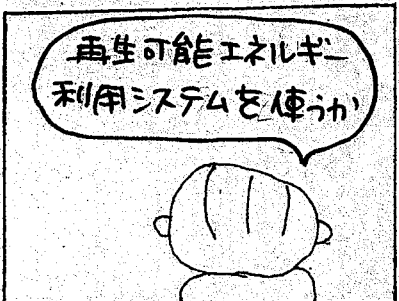
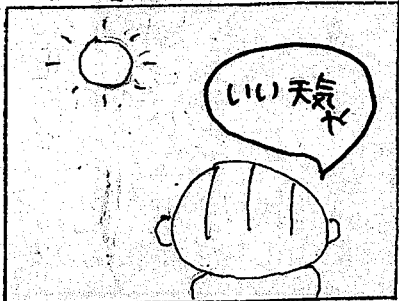
森下市議は、和歌山市の市街化農地がこの20年間で半減したことを示し、固定資産税や相続税が宅地並みに課税されるのが拍車をかけていると指摘しました。そして、市街化農地であっても、農地並み課税を継続

する生産緑地制度のさらなる活用などの対応を求めました。これに対し、尾花市長は「都市と緑地や農地との共生をめざしたい」と答弁しました。

森下市議は、公立保育所・幼稚園を「行財政改革」の対象にして、統廃合を進めていることを批判しました。尾花市長は統廃合でつくる幼保連携型認定こども園が多様化する保育ニーズに対応できると答えました。森下市議は「公立保育所は行財政改革の対象とするのではなく、保護者目線、子ども目線、第一に、住民の願いから出発するべきだ」と主張しました。

## フツのムタ

<953>



## メガソーラーで里道水路は

9月14日(木)日本共産党の南畑さち代市議は、メガソーラー(巨大太陽光発電施設)や水道行政について一般質問をしました。

南畑市議は、メガソーラー計画について、事業区域内の里道・水路について、

## 今週のフツのムタ (No. 116)

### 再生可能エネルギー

を進めようとしています。こんな政権はイヤ!!の声を広げましょう。

### 原発に代わるエネルギー

として太陽、風力、地熱、小水力など再生可能エネルギーは有効ですが、場合によっては新たな環境破壊を伴い出すこととなります。和泉山脈の太陽光発電計画や紀美野町を中心とした風力発電計画は問題があり、多くの地域住民が反対運動に立ち上がっています。



ひめだ高宏

東電福島原発事故により17万人2千人を超える避難者が国と東電に慰謝料を求めた裁判が全国18の都道府県で起りつづけています。3月の前橋地裁は、国と東電の責任を認める判決でしたが、9月の千葉地裁は東電の責任は認められたものの、国の責任を認めない不当判決でした。福島原発事故以降も、国は原発の危険性をかえりみず再稼働と原発の輸出

市の対応を質問。建設局長は「井が里道・水路の払い下げをする場合は、地元自治会及び隣接者が通行の用に供してない、今後も供してない旨の同意の上、現地を確認し総合的に判断する。水路についても同様に協議してきたい」と答弁。

南海市議は、水道未給水地では、飲み水は市販のペットボトルの水を置くことを強いられていることや井戸水が濁って風呂の底に泥

がたまるなどの現状を紹介し、「住民にとって市が水道水を普及することは当然の権利だ」と指摘し、早急な対応を求めました。「水に対

### 核兵器禁止条約 市長の受け止めは...

9月15日(金)日本共産党の松坂みち子市議は、核兵器廃絶や生活保護について一般質問しました。

松坂市議は、国連会議で歴史的な核兵器禁止条約が採択されたことを紹介し、

「富松公営企業管理者は、井戸を活用した簡易な浄水装置からの給水等が早期に講じられるよう検討する」と答弁しました。

尾花市長がどのように受け止めたかと質問しました。市長は、日本政府の国連会議不参加について、「現実的・実践的な取組を積み重ねていくとの立場から採択に参加しなかった」と答弁

## 日本共産党

24日のNHK「日曜討論」で野党代表が解散を総選挙の争点として議論しました。日本共産党の小池晃書記局長は、森友・加計疑惑隠し、戦

争法や「共謀罪」などの憲法破壊、沖縄での新基地建設、原発再稼働などを挙げ、「この国で安倍首相の勝ち手にはさせていいのかが、国民の中の安倍首相の政治の勢に対する怒りと不信感が広がっている。野党と市民の共闘の勝利、日本共産党の躍進で止めようと訴えた」と語りました。

4野党の共闘について小池書記局長は「4党間で候補者の一本化を模索することを含意したこと」は重要で、「水を踏まえ候補者調整を急ぎたい」と述べ、共通政策や相互推薦・支援は必要だが、接戦となる選挙区を中心に「1対1の対決構図」を広げたいと訴えました。

## 保育所統廃合のアンケート

9月19日(土)日本共産党の中村あすこ市議は、保育行政やまちづくりについて一般質問をしました。

を注視しながら必要に応じて見直し予定」と答弁。第一希望の園に入水ない、また兄弟姉妹が同じ園に入水ないなどの事態について尾花市長は「可能な限り、回避したい」と答弁しました。

中村市議は、日本共産党市議団が取り組んだ「保育所・幼稚園に関するアンケート」の集計を紹介し、「公立保育所・幼稚園を統廃合し認定こども園にする計画」について、保育ニーズに応えらるよう事業計画を見直すことを求めました。「これに対し、福祉局長は「認定こども園への移行等の社会環境の変化や保育ニーズ

を市は、生活保護制度をわかりやすく説明したパンフレットを作成することやホームページへの掲載や相談用の無料電話設置などを提案しました。「水に対し福祉局長は「パンフレットは有効な手段と考えている」と答弁しました。

中村市議は、市駅前のまちづくりについて、計画が住民に十分に知らせられ希望が反映しているのかと質問。まちづくり局長は「住民主体のまちづくりを、地域の団体や要請に応じて、相談や助言等の活動支援を行っている」と答弁。